

南牧村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
17年度	人 3,421	千円 3,666,771	千円 266,494	千円 414,749	% 11.3	% 13.0

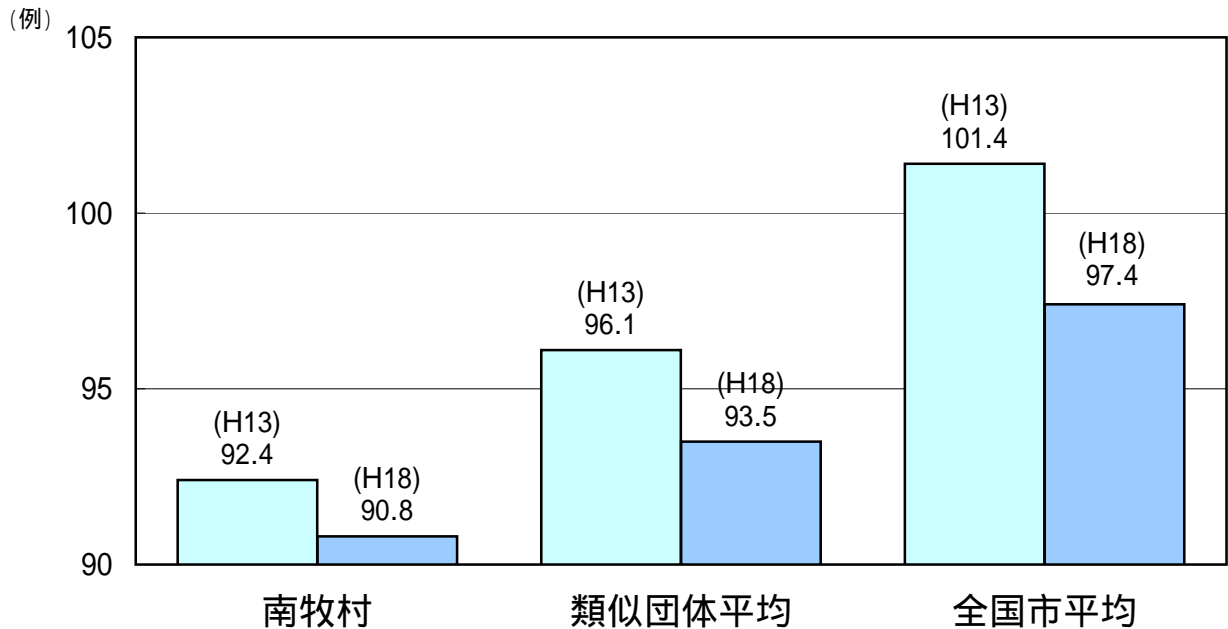
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 53	千円 184,260	千円 22,637	千円 73,086	千円 279,983	千円 5,283	千円 5,722

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、 年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 な し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 381,194	円 381,212	円 18 0.1%	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 -	月 4,45	月 -	月 -	月 4,45	月 4,45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南牧村	41.1 歳	304,600 円	436,075 円	418,053 円
長野県	44.6 歳	369,778 円	438,394 円	404,317 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南牧村	49.8 歳	256,200 円	361,266 円	335,578 円
うち	歳	円	円	円
うち	歳	円	円	円
うち	歳	円	円	円
長野県	46.6 歳	340,704 円	377,834 円	363,799 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者平均	歳		円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市	歳	円	円
県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市	歳	円	円	円
県	歳	円	円	円
国	歳	円		円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、 年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		南牧村	長野県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	円	134,000 円	134,000 円
	中学卒	円	120,200 円	120,200 円
教育職	大学卒	円	190,500 円	190,500 円
	高校卒	円	- 円	-
職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

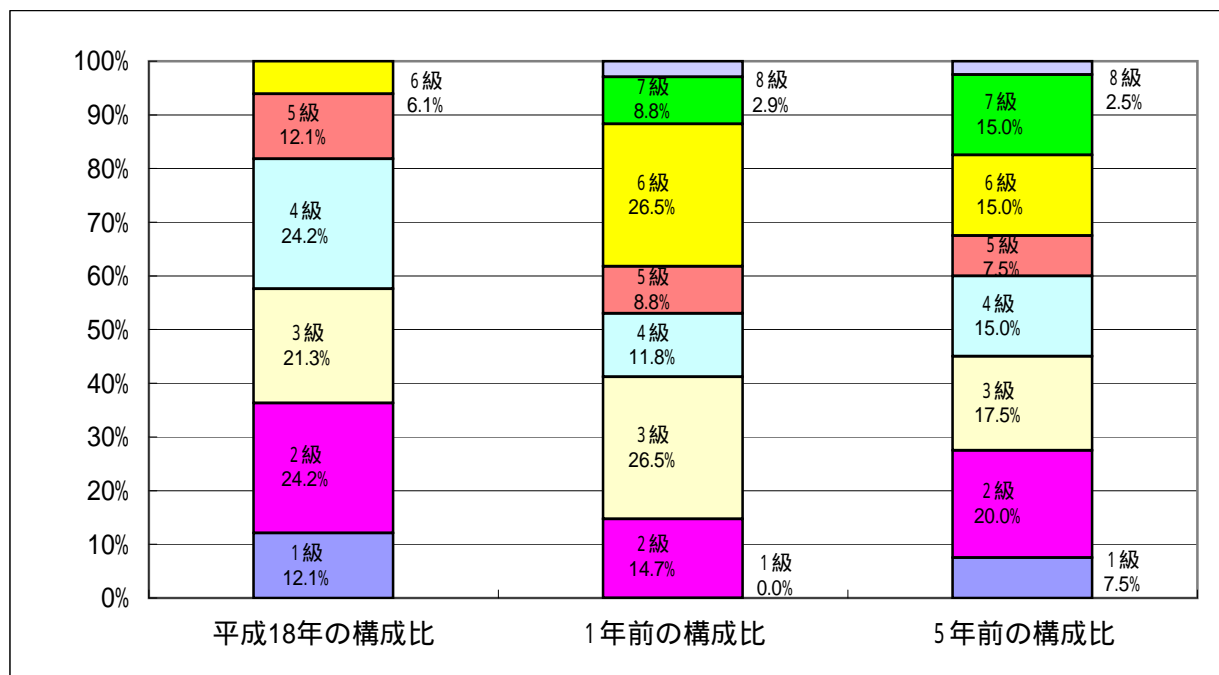
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,200 円	- 円	346,800 円
	高校卒	252,000 円	284,900 円	327,100 円
技能労務職	高校卒	245,300 円	268,200 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務.主事の職務	4人	12.1%
2 級	主任の職務	8人	24.2%
3 級	主査.係長の職務	7人	21.3%
4 級	主幹及び課長補佐の職務	8人	24.2%
5 級	参事及び課長等の職務	4人	12.1%
6 級	村長が定める総括課長	2人	6.1%

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成 年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比 率	%
	B / A	
年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比 率	%
	B / A	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 牧 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,237 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,774 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分 () 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分 () 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

南 牧 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額	千円	千円	(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(年 4 月 1 日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(1 8 年 4 月 1 日現在)

支給実績(17年度決算)	48 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	24,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	3.6 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	2人	2人	月額2,000円
手当			1件当たり 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	611 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	11 千円
支給実績(16年度決算)	447 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	12 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族の要件ごとに支給	同		4,407 千円	245,000 円
住居手当	支給要件ごとに支給	同		1,978 千円	180,000 円
通勤手当	片道の使用距離により支給	同		2,947 千円	80,000 円
管理職手当	給料の7%	異	給料の7%	1,720 千円	287,000 円
休日勤務手当	宿日直4,200円	同		2,037 千円	72,000 円
産業教育手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
給料	市区町村長	684,000 円 (760,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円
	助役	583,000 円 (613,000 円)	円 / 円
	収入役	円 (円)	円 / 円
	議長	245,000 円 (249,000 円)	円 / 円
報酬	副議長	171,000 円 (174,000 円)	円 / 円
	議員	154,000 円 (157,000 円)	円 / 円
	期末手当	市区町村長 (18年度支給割合) 助役 収入役	3.3 月分
退職手当	議長 (18年度支給割合) 副議長 議員	3.3 月分	
	市区町村長 助役 収入役	(算定方式) 退職時給料×勤続月数 退職時給料×勤続月数	(1期の手当額) 16,385,600 7,809,620 (支給時期) 退職時 退職時
	備考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

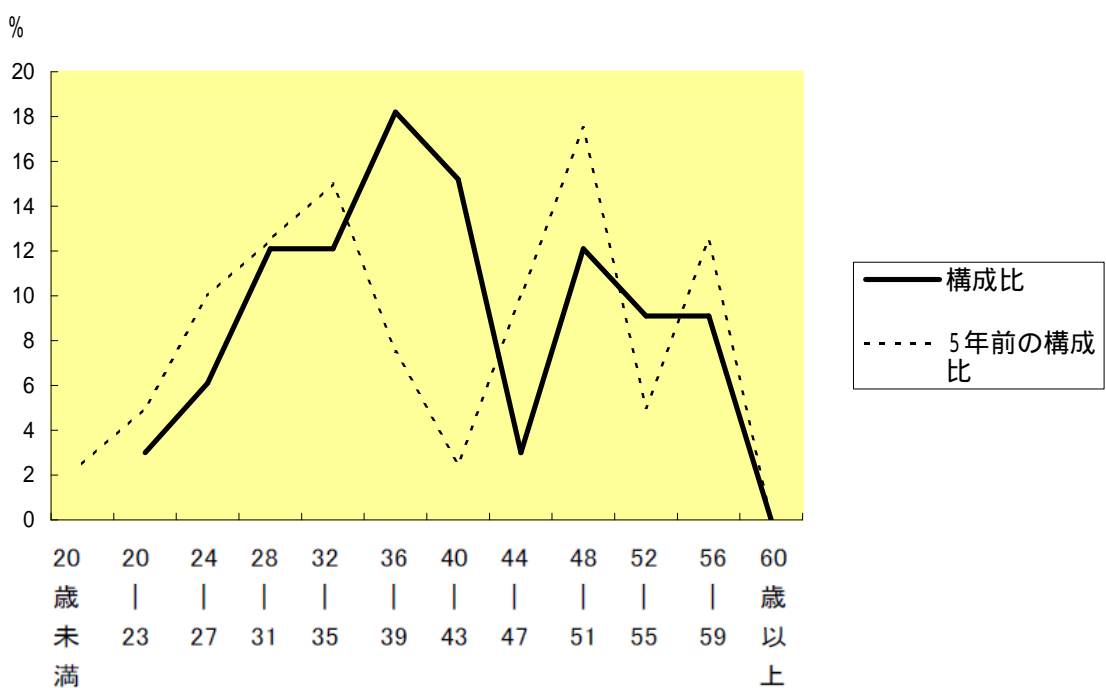
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	47	47		
	計				<参考> 人口1,000人当たり職員数 73 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6699 人)
	教育部門	5	4	1	人事交流派遣研修による減
	消防部門				
	小計	5	4	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 65 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 80.23 人)
公営企業計等部門		3	3		
	小計	3	3		
合 計		55 58	54 57	1 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 60 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人	人 1	人 2	人 4	人 4	人 6	人 5	人 1	人 4	人 3	人 3	人	人 33

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
55 人	53 人	2 人	9.6 %

(参考) における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	53人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	年	20年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	年目	3年目	計	
一般行政	職員数	47			46		
	増減				1	100%	
教育	職員数	5			4		
	増減				1	100%	
消防	職員数						
	増減						
公営企業 等会計	職員数	3			3		
	増減				-	100%	
計	職員数	55			53		
	増減				2	100%	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 53,560	千円 47,216	千円 6,344	% 11.8	% 11.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 1	千円 3,472	千円 554	千円 1,429	千円 5,455	千円 5,455

(参考) 平均 一人当たり給与費
千円 5,722

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南 牧 村	41.0 歳	292,700 円	462,666 円
団 体 平 均	42.0 歳	289,962 円	436,075 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南 牧 村	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,430 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 ()月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 ()月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

南牧村			国(一般行政職.団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置:定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額 (年度決算)	千円
支給実績 (年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額 (年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族の要件ごとに支給	同		300 千円	300,000 円
住居手当	支給要件ごとに支給	同		- 千円	- 円
通勤手当	片道の使用距離により支給	同		- 千円	- 円
管理職手当	給料の7%	異	給料の7%	- 千円	- 円
休日勤務手当	宿日直4、200円	同		75 千円	75,600 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1 人	1 人	0 人	0 %

(参考) における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 事業

――